

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 640101 商工会補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和36年4月頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 商工会の加入率が伸びていないため、さらに加入促進に努める必要がある。 商工会の各部会の活動事業を拡大していくための補助の要望がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 三好町商工会の発足から	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化しリーマンショック以来続く経済不況が市内商工業者の経営状況に影響している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	みよし商工会補助金交付要綱
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由 商工業の発展のため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	ニーズに合わせた事業を行うことにより、向上の可能性はあると考える。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 640102 商工団体振興補助事業	主管課名	産業課							
	この事務事業 の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち	課長名	成田 明弘						
		施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなま								
		基本事業	経営基盤の強化								
(1)事業の概要											
商工諸団体 豊田法人会みよし支部、アパート組合、工業経済会、たばこ小売人 会、雇用問題協議会の振興事業及び研修事業に対して補助金を交付 する		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
		名 称	単 位								
		事業実施回数	回								
		その指標									
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		商工団体が行った事業(研修会、講演会等)に対して補助をした。 (みよし市工業経済会、豊田法人会みよし支部、みよし市アパート組合、みよし市たばこ小売人会、みよし市雇 用問題協議会)									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
商工団体(5団体) (みよし市工業経済会、豊田法人会みよし支部、みよし市アパ ート組合、みよし市たばこ小売人会、みよし市雇用問題協議会)		名 称	単 位								
		会員数	人								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
会員の資質向上及び会員相互の情報交換等商工団体の活動が活発に 行われることにより市内の商工業の発展につなげる。		名 称	単 位								
		活発に活動できている団体数/全団体	%								
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
商工業者の資金運用をしやすくする		名 称	単 位								
		中小企業補助事業の融資件数	件								
		信用保証料補助金の交付件数	件								
		商工会会員数	人								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		回	26	33	33	33	33	33			
(6)の 対象指標		人	599	534	540	545	550	555			
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の 成果指標		件	82	50	85	85	85	85			
		件	77	43	70	70	70	70			
		人	871	871	880	890	900	910			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	1,057	1,085	1,625	1,730	1,630	1,630				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,057	1,085	1,625	1,730	1,630	1,630			
人件費B	千円	447	559	689	689	689	689				
正職員従事時間×人数	時間×人	40×3	50×3	100×2	100×2	100×2	100×2				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用C	千円										
トータルコストA+B+C	千円	1,504	1,644	2,314	2,419	2,319	2,319				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	3	3	4	4	4	4				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640102商工団体振興補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年度から		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 商工業の振興と各団体の活性化と会員育成のため開始した		商工諸団体から補助対象経費の性質上補助金申請がしづらいとの意見がある。
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない			
変化している		変化し平成14年度から、定額補助から事業費に対する補助へと変更した。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	みよし市商工業振興補助金交付要綱
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由 商工団体の活性化、育成を図るため。 諸団体の活性化に結びついているが、直接、商工業者の経営の安定化には直接、結びついていないと考える。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	各団体とも研修事業に補助金を充てているため、会員の資質向上に多少影響がある。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	各団体において効果的な事業に積極的に取り組んでもらえるよう、必要な情報提供等を行う。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 640103 中小企業補助事業	主管課名	産業課							
	この事務事業 の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち	課長名	成田 明弘						
		施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなま								
		基本事業	経営基盤の強化								
	(1)事業の概要										
	愛知県融資制度「小規模企業等振興資金」「経済環境適応資金（サポート資金・パワーアップ資金）」の借入に伴い発生する信用保証料の一部を補助する。 ・補助額 信用保証料の80% ・限度額 200,000円 (株)日本政策金融公庫の融資制度「小規模事業者経営改善資金」の借入に伴い発生する利子の一部を補助する。 ・補助額 マル経融資を受けた日から1年間（据置期間を含む）に公庫に支払った約定利子の80% ・限度額 200,000円			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単 位						
				補助金交付者数	件						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 愛知県の融資制度「小規模企業等振興資金」及び「経済環境適応資金（サポート資金・パワーアップ資金）」を利用する際に必要となる信用保証料の一部を補助した。 補助額は、信用保証料の80%、限度額200,000円 (株)日本政策金融公庫の融資制度「小規模事業者経営改善資金」の借入に伴い発生する利子の一部を補助した。 補助額は、マル経融資を受けた日から1年間（据置期間を含む）に公庫に支払った約定利子の80%、限度額										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
愛知県の融資制度「小規模企業等振興資金」及び「経済環境適応資金（サポート資金・パワーアップ資金）」を利用した者 (株)日本政策金融公庫の融資制度「小規模事業者経営改善資金」を利用した者			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
			名 称	単 位							
			中小企業補助事業の融資件数	件							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
利用者の負担が軽減される 融資制度の積極的な利用が図られる			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
			名 称	単 位							
			補助金交付額	千円							
(4)結果(上位基本事業の意図)											
商工業者の資金運用をしやすくする			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
			名 称	単 位							
			中小企業補助事業の融資件数	件							
			信用保証料補助金交付件数	件							
			商工会会員数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	77	45	70	55	55	55			
(6)の対象指標		件	73	50	85	68	68	68			
(7)の成果指標		千円	8,037	4,711	11,000	9,000	9,000	9,000			
(8)の結果の成果指標		件	82	50	85	85	85	85			
		件	77	43	70	70	70	70			
		人	871	871	880	890	900	910			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	07	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	8,243	4,711	11,000	9,000	9,000	9,000			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	721	227	1	1	1				
	一般財源	千円	7,522	4,484	10,999	8,999	8,999	8,999			
人件費 B		千円	2,235	2,235	2,066	1,377	1,377	1,377			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×3	200×3	200×3	200×2	200×2	200×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円		111	111	111	111	111			
トータルコスト A+B+C		千円	10,478	7,057	13,177	10,488	10,488	10,488			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 件	144	141	155	154	154	154			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640103	中小企業補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和60年4月 から			「小規模企業等振興資金」「経済環境適応資金（サポート資金、パワーアップ資金）」「小規模事業者経営改善資金」の借入実績は景気状況により毎年変動するため、過不足なく予算計上することができない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
制度創設による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し金融機関の融資利用が増加しており申込み件数が減少している		

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	
					この事務を行う根拠又は理由	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		みよし市信用保証料補助金交付要綱		
				当該融資制度の積極的な利用増進		
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→			
公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	市内金融機関に対して説明会を開催し制度の周知に努めている。	
		できない	→			
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→			
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正				
		検討が必要	→			
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 640104 中小企業事業資金預託事業		主管課名 産業課												
	この事務事業 の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		課長名 成田 明弘										
		施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなま												
		基本事業	経営基盤の強化												
	(1)事業の概要														
	事業を営んでいる個人または中小企業の商工業者の経営安定を支援するための融資制度を運営するために、愛知県と協調して市内の取 り扱い金融機関に資金を預託する。（愛知県は市の2倍を預託）			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>預託額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	預託額	千円					その指標	
	名 称	単 位													
	預託額	千円													
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中小企業者が事業上必要とする資金の融通を円滑にするため、小規模企業等振興資金融資を行う市内金融機関に 対し、その資金を預託した													
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
市内金融機関 (三菱東京UFJ銀行三好支店、名古屋銀行三好支店、岡崎信用金 庫三好支店、碧海信用金庫みよし支店、豊田信用金庫三好支店、豊 田信用金庫三好北支店)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市内金融機関数</td> <td>行</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	市内金融機関数	行							
名 称	単 位														
市内金融機関数	行														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
円滑な融資を行うための条件整備をする			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>融資件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>融資金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	融資件数	件	融資金額	千円					
名 称	単 位														
融資件数	件														
融資金額	千円														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
商工業者の資金運用をしやすくする			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>中小企業補助事業の融資件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>信用保証料補助金の交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>商工会会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	中小企業補助事業の融資件数	件	信用保証料補助金の交付件数	件	商工会会員数	人			
名 称	単 位														
中小企業補助事業の融資件数	件														
信用保証料補助金の交付件数	件														
商工会会員数	人														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標 \ 年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値								
(5)の活動指標	千円	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000								
(6)の対象指標	行	6	6	6	6	6	6								
(7)の成果指標	件	51	27	50	60	70	80								
	千円	252,250	72,390	250,000	270,000	280,000	300,000								
(8)の結果の成果指標	件	82	50	85	85	85	85								
	件	77	43	70	70	70	70								
	人	871	871	880	890	900	910								
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	07	項	01	目	02					
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値								
事業費(決算又は予算額)	単 位	58,010	58,009	58,020	58,020	58,020	58,020								
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0								
	その他	千円	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000								
	一般財源	千円	10	9	20	20	20								
人件費B	千円	1,490	1,490	1,377	1,377	1,377	1,377								
正職員従事時間×人数	時間×人	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2								
正職員以外の人件費	千円														
その他費用C	千円														
トータルコストA+B+C	千円	59,500	59,499	59,397	59,397	59,397	59,397								
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 行	9,917	9,917	9,900	9,900	9,900	9,900								
	千円/														
	千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640104	中小企業事業資金預託事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和44年4月 から			預託額は前年の各金融機関の貸付実績により変動するが、近年の景気の不透明感により予測をすることが困難である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
制度創設による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し金融機関の融資利用が増加しており、申込み件数が減少している		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	小規模企業等振興資金融資制度要綱	資金融資は中小企業の経営安定化に密接な関係がある
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
	追加	→					
		→					
		絞込み					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		景気の動向により左右される部分が多い。		
	できない	→					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→					
	庁内事業	→					
	庁外事業	→					
			類似事業との再編の可能性	ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	現状で適正	→					
		→					
		検討が必要					
	受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名 No. 640106 商工業活性化補助事業		主管課名 産業課															
	この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		課長名 成田 明弘													
		施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなま															
		基本事業	経営基盤の強化															
	(1)事業の概要																	
	市の経済振興と市民生活の向上を図るには、市内において商工業の活性化を推進することが不可欠であり、そのためには、市内の商工業者による積極的な事業への取組みに期待する部分が大い。そこで、市としては、そのような商工業活性化事業に取組む商工業者に対し、補助金を交付し、その支援を行うものとする。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>交付決定事業者数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	交付決定事業者数	件							その指標		
	名 称	単 位																
	交付決定事業者数	件																
その指標																		
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内の商工業者が、商工業の活性化を目的として行う事業に対し、経費の一部を助成した。																
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	要綱改正により、景観整備事業の補助事業縮小															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 補助金を申請した事業者数			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>補助金申請数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	補助金申請数	件							その指標			
名 称	単 位																	
補助金申請数	件																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 商工業者の負担が軽減される			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>補助金交付金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	補助金交付金額	千円							その指標			
名 称	単 位																	
補助金交付金額	千円																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図) 商工業者の資金運用をしやすくする			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>商工業活性化補助金交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>商工会会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	商工業活性化補助金交付件数	件	商工会会員数	人							その指標	
名 称	単 位																	
商工業活性化補助金交付件数	件																	
商工会会員数	人																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値										
(5)の活動指標		件	6	20	20	10	0	0										
(6)の対象指標		件	6	20	20	10	0	0										
(7)の成果指標		千円	1,928	17,061	20,000	11,214	0	0										
(8)の結果の成果指標		件	6	20	20	20	0	0										
		人	871	871	880	890	0	0										
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	07	項	01	目	02							
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値										
事業費(決算又は予算額)		単位	1,927	17,061	20,000	11,214	0	0										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
	その他	千円	1,927	17,061	20,000	11,214	0	0										
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0										
人件費 B		千円	745	745	1,033	689	0	0										
正職員従事時間×人数		時間×人	100×2	100×2	100×3	100×2	0×0	0×0										
正職員以外の人件費		千円																
その他費用 C		千円		222	222	222	0	0										
トータルコスト A+B+C		千円	2,672	18,028	21,255	12,125	0	0										
単位あたりコスト		千円/ 件	445	901	1,063	1,213												
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 640106 商工業活性化補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成25年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 基金終了後も継続して商工業の活性化のため、補助制度を実施する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成24年9月に三好商業振興株式会社を売却したことにより生じた財産収入を財源として創設した商工業活性化基金を活用し、市内商工業の活性化を図るため、商工業活性化補助金交付事業を実施する。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市商工業活性化補助金交付要綱 当該補助制度の積極的な利用増進	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容 基金使用のため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 640201	企業立地推進事業（企業立地総務事務）				主管課名	産業課				
	この事務事業 の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち				課長名	成田 明弘				
		施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなま									
		基本事業	企業の誘致									
	(1)事業の概要											
	・市内に企業を誘致することにより、産業構造の多様化、高度化、地域の活性化並びに雇用機会の拡大を図る。 ・市内に高度先端産業又は新規成長産業の工場等を新増設する者に対して、奨励金を交付する。 ・愛知県と連携し、産業空洞化に対応するため、原則として20年以上市内に立地する工場等を有する企業で、工場、研究所の新増設等を行う企業に対して、補助金を交付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							企業誘致会議、研修会への出席		回			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・企業再投資促進補助金申請の受付 ・新規成長産業立地奨励金の申請企業の認定に係る審査会を開催した ・企業誘致に関する会議、研修等に参加した ・愛知県企業立地推進協議会に負担金を支払った									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内に工場等を立地した企業						名 称		単 位				
						企業数		社				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市内への企業誘致を促進する						名 称		単 位				
						補助件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
企業の誘致を進める						名 称		単 位				
						増加した企業数		事業所				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		回	1	2	3	3	3	3				
(6)の対象指標		社	0	1	1	1	1	1				
(7)の成果指標		件	0	0	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標		事業所	0	0	3	3	3	3				
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	07	項	01	目	02
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
A	財源内訳	単位	39	14,757	23,553	10,653	10,658	10,658				
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	7,267	6,450	5,000	5,000				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	39	7,490	17,103	5,653	5,658				
人件費B		千円	745	373	689	723	723	723				
正職員従事時間×人数		時間×人	200×1	100×1	100×2	105×2	105×2	105×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	784	15,130	24,242	11,376	11,381	11,381				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/社		15,130	24,242	11,376	11,381	11,381				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640201	企業立地推進事業（企業立地総務事務）
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和47年 から			優遇制度の利用頻度が少ないこと、また企業から優遇措置に対する意見が届いていないことで、現在の優遇制度の利用しやすさの判別ができていない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市内への企業誘致の促進を図るため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	市内への新規企業の立地が少ない	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	みよし市工場誘致条例等
					この事務を行う根拠又は理由	市内への企業誘致を進める
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	拡大	→	内容
		できない	→	縮小		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	追加	→	内容
		できない	→	絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	市内に新規に立地しようとする企業にとって魅力がなくなる。また、既存企業が市外へ流出することが懸念される。
		多少影響がある	理由又は内容			
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	立地優遇制度を改訂し、また新規に創設する。		
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→	庁外事業			類似事業との再編の可能性
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容		
	ない	→	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
	ない	→			内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			現状で適正 検討が必要 受益者がいない

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 640401 就労支援雇用安定事業	主管課名	産業課							
	この事務事業 の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち	課長名	成田 明弘						
		施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなま								
		基本事業	雇用対策の充実								
(1)事業の概要											
国、愛知県等と協力し雇用の確保と改善、働く人たちの安全で安心して働ける環境づくり、少子・高齢化等が進行する中での多様な働き方の実現を支援する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名 称	単 位							
			就労支援センター来所者	人							
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県、愛知労働局等と協力し、全ての仕事を求める人へ就職情報の提供をした。職業相談、職業紹介をした。就労支援セミナーを開催した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民、求職者			名 称	単 位							
			人口(15歳以上)	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
求職者が就職できるよう支援をする			名 称	単 位							
			有効求人倍率(ハローワーク豊田管内)	%							
			就労支援セミナーの開催	回							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
雇用を促進する			名 称	単 位							
			雇用対策事業所数	事業所							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	1,713	4,479	4,000	4,000	4,000	4,000			
(6)の対象指標		人	50,125	50,837	51,186	51,556	51,945	52,296			
(7)の成果指標		%	1.03	0.97	1.05	1.1	1.15	1.2			
		回	3	6	6	6	6	6			
(8)の結果の成果指標		事業所	51	205	140	140	140	140			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	05	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	33	11,812	14,468	13,184	13,350	13,350			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	157	220	168	168	168			
	一般財源	千円	33	11,655	14,248	13,016	13,182	13,182			
人件費B		千円	745	2,235	2,066	2,117	2,117	2,117			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×2	300×2	200×3	205×3	205×3	205×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	778	14,047	16,534	15,301	15,467	15,467			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 640401 就労支援雇用安定事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成27年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 障がい者、外国人などの就職相談は、ハローワークに出向かないといけない。 より身近な場所で継続的支援を行うことが必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 若者、子育て中の女性、高齢者、生活支援を必要とする者等、地域住民の生活の安定・再就職の促進を図るため、みよし市就労支援センターを設置	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 労働契約法、雇用対策法、男女雇用機会均等法 この事務を行う根拠又は理由 地域住民の生活の安定・再就職の促進を図る		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 みよし市就労支援センターの利用者を増やす	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上